

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2876 URL <http://www.jc-comsa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 野田 忠克 TEL (03)5722-7261
 半期報告書提出年月日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	8,041	△21.6	211	73.5	129	216.5	135	—
平成18年9月中間期	10,262	3.3	121	232.8	40	—	△20	—
平成19年3月期	19,806	—	241	—	83	—	△486	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	17	07	—	—
平成18年9月中間期	△2	59	—	—
平成19年3月期	△61	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成19年9月中間期	10,745	1,810	1,810	1,810	16.7	226	22	
平成18年9月中間期	12,744	2,164	2,164	2,164	16.9	271	86	
平成19年3月期	10,645	1,697	1,697	1,697	15.8	212	03	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,801百万円 18年9月中間期 2,156百万円 19年3月期 1,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	△224	△64	185	185	1,626	1,626	1,626	1,626
平成18年9月中間期	319	△290	176	176	1,838	1,838	1,838	1,838
平成19年3月期	879	△361	△411	△411	1,736	1,736	1,736	1,736

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
平成19年3月期	—	—	—	—	—
平成20年3月期	0	0	0	5	5
平成20年3月期(予想)	0	0	0	5	5

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,900	△19.7	320	32.7	180	115.1	100	—	12	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 8,477,890株 18年9月中間期 8,477,890株 19年3月期 8,477,890株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 516,450株 18年9月中間期 515,850株 19年3月期 516,150株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	6,715	△26.8	144	△3.4	88	△5.1	100	206.6
平成18年9月中間期	9,169	1.3	149	272.6	93	744.8	32	—
平成19年3月期	17,419	△5.8	241	—	129	—	△411	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
平成19年9月中間期	12	65
平成18年9月中間期	4	13
平成19年3月期	△51	69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年9月中間期	10,671	1,989	18.6	249	95
平成18年9月中間期	12,811	2,359	18.4	296	33
平成19年3月期	10,696	1,912	17.9	240	21

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 1,989百万円 平成18年9月中間期 2,359百万円 平成19年3月期 1,912百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	△25.4	210	△13.0	130	0.8	60	—	7	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、年金など先行きに対する不安や原油価格動向などの懸念材料により、個人消費は限定的な回復に留まっております。私ども食品製造及び外食産業におきましては、「食の安全・安心」の確保や日本農林規格（JAS）法などの法令遵守が一層求められるとともに、消費の二極化、嗜好の多様化などに応える製品・サービスを提供する企業の総合力が問われています。

そのような中で当中間連結会計期間は、ピザ関連事業の主原材料（チーズ・小麦粉・油脂・包装資材）の価格高騰による大幅なコスト増大を抱えつつ、取引先からの受注活動ならびに工場労務費の大幅な削減などを実施しました。また、外食事業は不採算店舗の見直し、客単価向上策効果もあり安定収益体質になってきました。その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は売上高8,041百万円（前年同期比21.6%減）、営業利益211百万円（同73.5%増）、経常利益129百万円（同216.5%増）となりました。なお、売上高の大幅な減少は、ピザ関連事業の大口取引先でドミノピザを展開する株式会社ヒガ・インダストリーズへの売上が、前連結会計年度11月以降、手数料収入に変更となったこと、及び利益の薄い取引を整理・解消した影響であります。

最終利益につきましては、中間純利益は135百万円（前年同期は20百万円の中間純損失）となりました。事業のセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

①ピザ関連事業の概況

ピザ関連事業を展開するジェーシー事業本部では、原材料の高騰への対応策として「エスニックブレッドの販売拡充」「取引先との価格交渉」「販売アイテムの削減」「ベーシック構想＝基本規格の統一化」を行い、利益の確保を図っております。特に、エスニックブレッドの販売数量は前年同期比11.0%の伸び率となりました。

一方、生産部門では引続き変動人件費の削減、ナン・クラストの歩留まり改善を果たしております。また、「クレームゼロ」運動の取組みはクレームの大幅な減少となりました。なお、「ISO9001」の認証拡大は主力3工場が取得し、九州工場を残すのみとなりました。

②外食事業の概況

外食・中食事業を展開するコムサ事業本部ならびに連結子会社(株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社サム・アップ)においては、賃料高騰により新規出店計画は慎重に対応し、食材値上げなどの影響を受ける既存店の効率運営に注力しております。

こうしたなか、営業職社員が講師となり年間計画に基づき実施している「店舗運営の研修・ベーシック研修」は、講師が事前に新しい知識や情報収集を修得することで、店舗社員だけではなく社員全体のレベルアップに貢献しております。また、店舗運営での在庫・発注・ロス管理強化や購買グループの仕入物流の改善は収益向上に役立ち、店舗利益率は改善しました。主力業務『郷どり燦鶏』『一番どり』『京鳥』をはじめとした各ブランドにおいて着実に収益をあげております。

さらに、鯛焼き事業において新規3店(含むFC)を出店し、『夢ある街のたいやき屋さん』『おめで鯛焼き本舗』などの各ブランド共通コンセプトとして、夢ある社会の実現と住みよい地域づくりを目指す『ほのぼの運動』を掲げ、単なる利益追求主義でない社会貢献の志をもった事業として取り組んでおります。

③サポートセンター(本社)その他の概況

サポートセンター部門では、日本版SOX法の対応として内部統制システムの構築に係るプロジェクトチームの活動を通じ、一層の経営基盤の強化に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、5,445百万円となりました。これは現金及び預金が109百万円減少、たな卸資産が26百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が342百万円増加したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページの間接連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、5,298百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、10,745百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、5,098百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が167百万円減少、前連結会計年度の消費税等の納付に伴い未払消費税等が32百万円減少しましたが、短期借入金が247百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、3,836百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、8,934百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、1,810百万円となりました。

これは、主として中間純利益の計上により、利益剰余金が135百万円増加したことによります。

②財務状態に関する分析

当中間連結会計期間年度末における現金及び現金同等物

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金当調整前中間純利益、減価償却費などの計上による資金の増加がありましたものの、売上債権の増加や仕入債務の減少などによる資金の減少により224百万円の資金減少となりました。前年同期に比べ543百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出の増加で、64百万円の資金減少となりました。前年同期に比べ226百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の増加による収入増加で、185百万円の資金増加となりました。前年同期に比べ9百万円の収入増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	21.4	20.7	18.6	15.8	16.7
時価ベースの自己資本比率	26.2	19.6	18.5	15.0	10.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	27.7	9.7	15.9	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3.0	6.1	3.8	7.6	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価増額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

会社の継続的発展のために、財務体質を強化し将来に備えるとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益の還元を経営の重要な政策として位置付けております。

当期の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が上昇することが予想されます。当社グループでは購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

なお、為替リスクも存在しますが、仕入額の一定割合につき長期為替予約の締結により、リスクをヘッジし原価を固定するよう取組んでおります。

②食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材が鶏肉であり、当社グループではその仕入について、品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっております。産地において鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合には、産地をできる限り分散して仕入契約を行っているものの、その供給が停滞した場合、あるいは消費者の買い控え現象が顕著になった場合、売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性がありますので、常に情報収集と前広な対応に努めております。

③特定の取引先への依存について

株式会社ヒガ・インダストリーズとの取引について、当社グループは同社が経営する宅配ピザチェーンに製品および商品を供給しており、その取引内容は前連結会計年度11月以降、売上高から物流手数料を収受することになりました。この取引内容の変更は基本的に損益への影響はありませんが、収益面からみて依然として重要な取引先であり、グループ全体、特にピザ関連事業における大きな強味でもあります。一方で、経営基盤をより安定化させるためには、その他の収益を飛躍的に増加させる必要があり、ピザ関連事業と外食事業においてその戦略を展開中であります。

しかしながら、市場における競合等の要因により、結果としてその依存度低下のテンポが停滞する可能性があります。

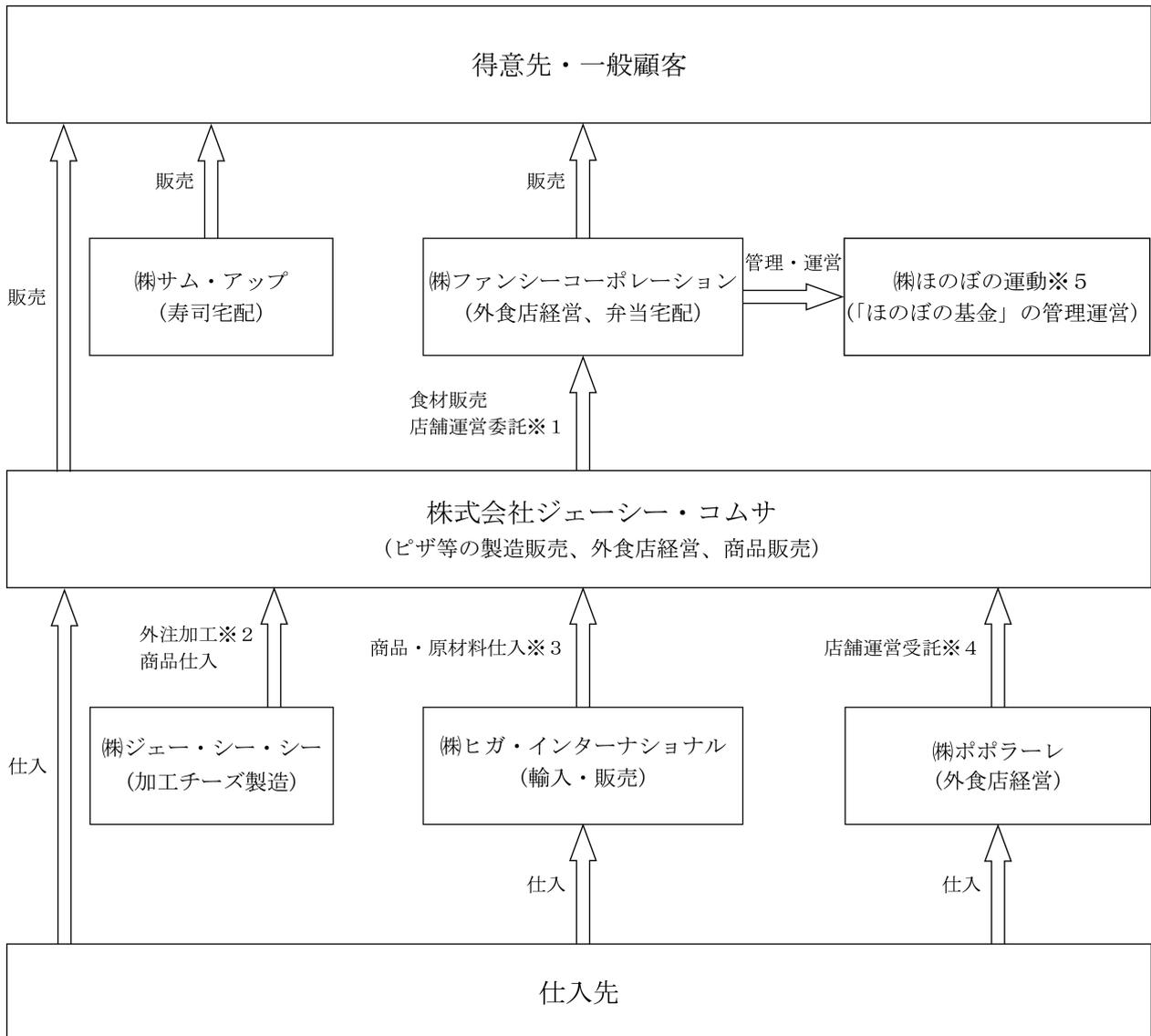
④外食直営店の出店について

当社グループは外食直営店を軸に多店舗展開を現在推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準をもって、首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画ではありますが、賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、「ピザ、エスニックブレッド及び関連製品の製造、ピザ関連商品の販売」、「焼き鳥を中心とする店舗経営並びに寿司及弁当の宅配」等を行っており、その構成及び事業内容は次のとおりであります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1. 株式会社ファンシーコーポレーションに対して、当社は外食店の一部について運営を委託しております。
 ※2. 株式会社ジェー・シー・シーに対して、当社は原材料の有償支給を行いその製品を仕入しております
 ※3. 株式会社ヒガ・インターナショナルから、当社は商品・原材料を仕入しております。
 ※4. 株式会社ポポラーレと、当社は、マスターフランチャイズ契約を締結しております。
 ※5. 株式会社ほのぼの運動は、株式会社ファンシーコーポレーションの持株比率100%会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素材」「本物」「安心・安全」にこだわり、日本の食シーンが”おいしい笑顔”に溢れ、“食”が人の暮らしと生活を豊かに創造するお手伝いを通じて、社会に貢献できるエクセレントカンパニーへ、そして更に大きく成長するためのチャレンジ精神を持ち続け、その実現に向けて邁進する”Good for community”を原点としております。

ピザを中心としたメーカー機能と、外食機能の結合による総合力を生かした”おいしさ広がる食のネットワーク”により、“食の伝道師”としての役割を果たして利益をあげ企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは次の指標を目標としております。

総資産経常利益率 (ROE) 4.0%

当社グループでは、昨年までROE6.5%を目標としておりましたが、当初計画していたエスニックブレッドの拡販について、その後価格競争が激化したこと、また、主原料のチーズの高騰が世界的需給のひっ迫により、今後更なる値上げが予想されること等により、下方修正を行いました。

売上高利益率も重要であります。効率よく利益の極大化を図っていくことが企業存続の絶対条件でありますので、利益と効率の総合指標であるROEに的を絞って経営していきたいと考えております。

この指標は、諸課題を着実に克服していくことにより、近い将来に達成可能な目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自社生産のピザをはじめとする食材を当社グループの店舗や外食ルートを通じて消費者に供給する一方、その情報を製品作りに活かすことにより、合併のシナジー効果を十分に発揮し、食品市場における当社グループの地位を確固たるものにしていくことを最大の目標としております。

ピザ関連事業においては、多様化する消費者ニーズに対応すべくエスニックブレッドの生産能力を増強しこの市場におけるトップシェアを目指すとともに、厳選素材のベーシックピザの重点販売による利益の増大を図ります。また、不採算部門の絞込み、物流改革にも着手してまいります。

外食事業においては、その理念を具体化している農場レストラン「ハーバスター・八雲」のコンセプト理念をベースにマルチコンセプトで事業展開し、規模の拡大と成長を図ってまいります。

その理念の具体化とは、「素材へのこだわり」「手作り志向」「ほんものの美味しさ」それに、「おもてなしの心」を添えてお客様に提供することにあります。

マルチコンセプトとしては、あらゆる食材（チキン、肉、魚、野菜、粉モノ）を活用し現在10種のコンセプトを立地に合わせて展開しており、更に有望コンセプトに挑戦してまいります。

出店政策（売場の確保）においては、いわゆる伝統的な箱モノ投資は極力抑制し、あらゆる売場機会を低投資と柔軟なオペレーション発想で確保することとしております。また立地開発能力のある有力フランチャイザーを発掘してまいります。

さらに双方補完するメリットがあれば積極的にコラボレーションやアライアンス関係を構築し事業規模の拡大を目指します。

これらの戦略によりROEの向上を迫及し、一方でコミュニティに対する社会貢献運動として”お好み焼き本舗”をベースにした「ほのぼの運動」の輪を更に広げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①ピザ関連事業における「選択と集中」並びに生産、物流、在庫管理、営業の効率向上による収益力の向上
- ②ピザ関連事業生産部門の「IS09001」の全工場認証拡大を始めとする品質管理の強化と食材の安定確保、トレーサビリティの確立
- ③外食事業における新店舗開設による規模拡大と消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、並びに新しいコンセプトの開発による店舗開発
- ④合併効果を極大化するため、各事業部門における当社グループ経営の標準化と効率化の推進
- ⑤グループ全体にわたる内部統制の構築と内部監査体制の充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,178,956		1,977,089		2,086,861	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,375,268		2,576,073		2,233,271	
3 たな卸資産		983,769		711,226		737,800	
4 繰延税金資産		130,094		—		900	
5 その他		193,640		184,556		195,140	
貸倒引当金		△6,395		△3,519		△3,465	
流動資産合計		6,855,334	53.8	5,445,427	50.7	5,250,507	49.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	4,413,796		4,386,431		4,343,741	
減価償却累計額		2,453,912	1,959,884	2,566,188	1,820,243	2,501,045	1,842,695
(2) 機械装置 及び運搬具		2,405,148		2,508,360		2,474,209	
減価償却累計額		1,579,861	825,287	1,707,798	800,562	1,632,823	841,386
(3) 土地	※1	493,202		493,202		493,202	
(4) その他		342,118		410,388		338,230	
減価償却累計額		256,957	85,160	266,702	143,686	263,872	74,357
有形固定資産合計		3,363,535	26.4	3,257,694	30.3	3,251,642	30.5
2 無形固定資産		80,539	0.6	67,505	0.6	79,881	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	527,950		460,217		523,434	
(2) 繰延税金資産		282,917		—		6,964	
(3) 敷金保証金		1,098,815		997,171		1,002,274	
(4) その他		546,173		532,515		542,109	
貸倒引当金		△15,782		△16,648		△14,407	
投資その他の資産 合計		2,440,073	19.2	1,973,255	18.4	2,060,374	19.4
固定資産合計		5,884,147	46.2	5,298,455	49.3	5,391,898	50.7
III 繰延資産		5,136	0.0	1,398	0.0	2,796	0.0
資産合計		12,744,617	100.0	10,745,280	100.0	10,645,202	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	3,157,771		1,817,177		1,984,612	
2 短期借入金	※1	1,982,407		1,785,946		1,538,713	
3 1年内償還予定社債		615,000		585,000		615,000	
4 未払法人税等		31,296		32,951		49,517	
5 未払消費税等	※4	41,643		41,925		74,633	
6 賞与引当金		82,361		80,531		81,650	
7 その他	※2	655,016		754,640		709,001	
流動負債合計		6,565,497	51.5	5,098,172	47.5	5,053,129	47.5
II 固定負債							
1 社債		1,637,500		1,052,500		1,330,000	
2 長期借入金	※1	2,027,557		2,436,611		2,190,805	
3 退職給付引当金		279,783		278,099		285,039	
4 その他		69,691		69,497		88,337	
固定負債合計		4,014,532	31.5	3,836,707	35.7	3,894,182	36.6
負債合計		10,580,029	83.0	8,934,880	83.2	8,947,311	84.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		823,810	6.5	823,810	7.7	823,810	7.7
2 資本剰余金		1,043,603	8.2	1,043,603	9.7	1,043,603	9.8
3 利益剰余金		249,204	2.0	△80,332	△0.8	△216,240	△2.0
4 自己株式		△6,342	△0.1	△6,456	△0.1	△6,404	△0.1
株主資本合計		2,110,275	16.6	1,780,624	16.5	1,644,767	15.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		51,911	0.4	23,490	0.2	45,509	0.4
2 繰延ヘッジ損益		△5,756	△0.1	△3,081	△0.0	△2,173	△0.0
評価・換算差額等 合計		46,154	0.3	20,409	0.2	43,335	0.4
III 少数株主持分		8,158	0.1	9,365	0.1	9,787	0.1
純資産合計		2,164,588	17.0	1,810,400	16.8	1,697,890	15.9
負債純資産合計		12,744,617	100.0	10,745,280	100.0	10,645,202	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,262,422	100.0	8,041,732	100.0	19,806,401	100.0		
II 売上原価			7,141,545	69.6	4,796,619	59.6	13,462,625	68.0		
売上総利益			3,120,876	30.4	3,245,112	40.4	6,343,775	32.0		
III 販売費及び一般管理費	※1		2,999,129	29.2	3,033,830	37.8	6,102,703	30.8		
営業利益			121,747	1.2	211,281	2.6	241,071	1.2		
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,643		2,971		3,907				
2 受取配当金		4,115		2,313		5,027				
3 受取手数料		1,262		—		—				
4 受取賃貸料		3,791		3,251		7,342				
5 為替差益		240		—		—				
6 受取保険金		—		—		18,058				
7 持分法による 投資利益		—		3,857		5,363				
8 買掛金調整額		—		2,601		—				
9 その他		5,889	16,943	0.2	6,422	21,417	0.3	31,040	70,739	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		56,268		65,661		117,055				
2 支払手数料		—		11,763		—				
3 たな卸資産廃棄損		21,461		—		56,286				
4 休止設備諸経費		8,136		—		16,009				
5 支払保証料		7,976		—		15,726				
6 社債発行費償却		2,340		—		—				
7 その他		1,591	97,774	1.0	25,753	103,177	1.3	23,039	228,118	1.2
経常利益			40,916	0.4	129,521	1.6	83,692	0.4		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	90		55		90				
2 投資有価証券売却益		26,807		20,130		26,807				
3 ゴルフ会員権売却益		284		—		449				
4 店舗立退補償金		—	27,181	0.3	25,737	45,924	0.6	—	27,346	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	195		363		994				
2 役員退職慰労金		10,140		13,500		10,140				
3 店舗閉鎖損失		30,425		7,889		50,174				
4 減損損失	※4	—		—		31,095				
5 前期損益修正損	※5	6,376	47,137	0.5	—	21,753	0.3	6,376	98,780	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			20,961	0.2	153,691	1.9	12,258	0.1		
法人税、住民税 及び事業税		17,760		18,705		37,300				
法人税等調整額		25,333	43,093	0.4	△500	18,204	0.2	460,906	498,206	2.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,546	△0.0	△421	△0.0		82	0.0	
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△20,585	△0.2	135,908	1.7	△486,030	△2.5		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,041,675	269,790	△6,336	2,128,938
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			△20,585		△20,585
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		1,928		129	2,057
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,928	△20,585	△5	△18,663
平成18年9月30日残高(千円)	823,810	1,043,603	249,204	△6,342	2,110,275

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	68,149	—	68,149	10,104	2,207,193
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					△20,585
自己株式の取得					△135
自己株式の処分					2,057
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,238	△5,756	△21,995	△1,946	△23,941
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,238	△5,756	△21,995	△1,946	△42,604
平成18年9月30日残高(千円)	51,911	△5,756	46,154	8,158	2,164,588

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,043,603	△216,240	△6,404	1,644,767
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			135,908		135,908
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	135,908	△51	135,856
平成19年9月30日残高(千円)	823,810	1,043,603	△80,332	△6,456	1,780,624

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	45,509	△2,173	43,335	9,787	1,697,890
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					135,908
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△22,018	△907	△22,926	△421	△23,347
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△22,018	△907	△22,926	△421	112,509
平成19年9月30日残高(千円)	23,490	△3,081	20,409	9,365	1,810,400

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,041,675	269,790	△6,336	2,128,938
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△486,030		△486,030
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分		1,928		129	2,057
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,928	△486,030	△68	△484,170
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,043,603	△216,240	△6,404	1,644,767

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	68,149	—	68,149	10,104	2,207,193
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					△486,030
自己株式の取得					△197
自己株式の処分					2,057
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△22,640	△2,173	△24,813	△317	△25,131
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,640	△2,173	△24,813	△317	△509,302
平成19年3月31日残高(千円)	45,509	△2,173	43,335	9,787	1,697,890

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		20,961	153,691	12,258
2 減価償却費		188,946	207,608	391,062
3 貸倒引当金の増減額		630	2,294	△3,675
4 賞与引当金の減少額		△513	△1,119	△1,224
5 退職給付引当金の増減額		10,789	△6,940	16,044
6 受取利息及び受取配当金		△5,759	△5,284	△8,934
7 支払利息		56,268	65,661	117,055
8 固定資産除却損		195	363	994
9 固定資産売却益		△90	△55	△90
10 店舗閉鎖損失		30,425	7,889	50,174
11 店舗立退補償金		—	△25,737	—
12 投資有価証券売却益		△26,807	△ 20,130	△26,807
13 減損損失		—	—	31,095
14 ゴルフ会員権売却益		△284	—	—
15 為替差損益		△1,218	6,716	2,341
16 持分法による投資利益		△445	△3,857	△5,363
17 社債発行費償却		2,340	—	—
18 社債発行費等償却		—	1,398	4,680
19 売上債権の増減額		△639,549	△342,802	502,448
20 たな卸資産の増減額		△85,534	26,574	160,336
21 仕入債務の増減額		691,854	△167,434	△481,304
22 未払消費税等の増減額		14,319	△32,707	47,309
23 未払金の増加額		160,914	—	—
24 その他		△ 27,971	6,869	200,741
小計		389,472	△127,004	1,009,143
28 利息及び配当金の受取額		5,086	4,571	7,617
29 利息の支払額		△56,580	△66,659	△116,056
30 法人税等の支払額		△18,973	△35,196	△20,820
営業活動による キャッシュ・フロー		319,004	△224,288	879,883

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻し による収入		130,000	—	120,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△313,986	△150,599	△446,901
3 有形固定資産の売却 による収入		90	605	90
4 店舗閉鎖による支出		△13,318	△5,539	△28,342
5 無形固定資産の取得 による支出		△5,269	△300	△18,150
6 投資有価証券の取得 による支出		△116,224	△2,863	△117,451
7 投資有価証券の売却 による収入		49,847	52,763	49,847
8 敷金保証金の差入れによる 支出		△46,761	△32,682	△56,986
9 敷金保証金の返還 による収入		32,288	41,979	143,249
10 貸付による支出		△12,064	△100	△12,564
11 貸付金の回収による収入		1,637	2,016	6,915
12 店舗立退による収入		—	34,462	—
13 長期前払費用の取得による支出		△335	△927	△4,095
14 会員権の取得による支出		△10,200	—	△10,000
15 会員権の売却による収入		12,585	—	12,735
16 その他		1,204	△3,079	△257
投資活動による キャッシュ・フロー		△290,506	△64,264	△361,913
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		270,500	49,980	△82,980
2 長期借入れによる収入		700,000	850,000	1,400,000
3 長期借入金の 返済による支出		△488,490	△406,941	△1,115,456
4 社債の償還による支出		△307,500	△307,500	△615,000
5 自己株式の取得・売却 による収支		1,922	△51	1,860
6 少数株主への 配当金の支払額		△400	—	△400
財務活動による キャッシュ・フロー		176,032	185,487	△411,976
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,218	△6,716	△2,341
V 現金及び現金同等物 の増減額		205,748	△109,782	103,653
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,632,683	1,736,336	1,632,683
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,838,432	1,626,553	1,736,336

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー 株式会社ポポラーレ</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)株式会社ポポラーレは、当社が同社株式を取得し関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4)持分法適用関連会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)株式会社ポポラーレは、当社が同社株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(4)持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェー・シー・シーについては、当連結会計年度において決算日を2月28日から3月31日へ変更したため、連結財務諸表作成に当たって、13か月分の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社株式会社サム・アップの中間決算日は9月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該中間決算日から中間連結決算日の9月末日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食料及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、中間連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。ただし、その他(ハーバスター八雲を除く)及び連結子会社のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 中間連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については旧定額法、中間連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社株式会社サム・アップの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 連結財務諸表提出会社の千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。ただし、その他(ハーバスター八雲を除く)及び連結子会社のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p>	<p>c 平成19年4月1日以後に 取得したもの 中間連結財務諸表提出 会社のハーベスター八雲 については定率法、中間 連結財務諸表提出会社の その他及び連結子会社に ついては定額法によって おります。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に 取得したもの 中間連結財務諸表提出 会社の千葉工場、大仁工 場及び多摩工場について は旧定額法、中間連結財 務諸表提出会社のその他 及び連結子会社について は旧定率法によっており ます。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に 取得したもの 中間連結財務諸表提出 会社の千葉工場、大仁工 場及び多摩工場について は定額法、中間連結財務 諸表提出会社のその他及 び連結子会社については 定率法によっておりま す。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期 間と同一の方法によった場合と比 べ、売上総利益が1,911千円、営 業利益が2,185千円、経常利益及 び税引前中間純利益が2,370千円 それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に記載 しております。</p>	<p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,014千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,867千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理を採用しております。 又、通貨スワップについて は、繰延ヘッジ処理を採用し ております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 通貨スワップ ヘッジ対象…借入金の金利、 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変 動によるリスク回避を目的と しており、投機的な取引は行 わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取 引の範囲内で、外貨建予定取 引に係る将来の為替レート の変動リスクを回避すること を目的に利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特 例処理の要件を満たしている ためヘッジの有効性評価は省 略しております。 通貨スワップについては、 ヘッジ取引開始時には、社内 管理規程に基づき予想される 相場変動をヘッジ手段に個別 に対応させて有効性を判定し ております。ヘッジ取引時以 降は、ヘッジ対象とヘッジ手 段との間の相関関係を社内管 理規程に基づきテストしてお ります。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理につい ては税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,162,186千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用の指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,690,277千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用の指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において流動資産に表示しておりました「繰延税金資産」につきましては、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は765千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において固定資産に表示しておりました「繰延税金資産」につきましては、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は7,599千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業外収益に表示しておりました「受取手数料」につきましては、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取手数料」は1,661千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において営業外費用に表示しておりました「たな卸資産廃棄損」「休止設備諸経費」「支払保証料」につきましては、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている上記の科目の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td>休止設備諸経費</td> <td style="text-align: right;">7,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払保証料</td> <td style="text-align: right;">6,594千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	1,955千円	休止設備諸経費	7,056千円	支払保証料	6,594千円
たな卸資産廃棄損	1,955千円						
休止設備諸経費	7,056千円						
支払保証料	6,594千円						

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>321,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>400,237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>74,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,606</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>591,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>719,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,662</td> </tr> </table>	建物及び構築物	321,631千円	土地	400,237	投資有価証券	74,737	計	796,606	短期借入金	591,511千円	長期借入金	719,151	計	1,310,662	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>324,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>400,237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>54,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>778,315</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>492,550千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>436,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>929,151</td> </tr> </table>	建物及び構築物	324,049千円	土地	400,237	投資有価証券	54,028	計	778,315	短期借入金	492,550千円	長期借入金	436,601	計	929,151	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>312,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>400,237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,606</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>779,943</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>525,297千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>569,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,094,394</td> </tr> </table>	建物及び構築物	312,100千円	土地	400,237	投資有価証券	67,606	計	779,943	短期借入金	525,297千円	長期借入金	569,097	計	1,094,394
建物及び構築物	321,631千円																																											
土地	400,237																																											
投資有価証券	74,737																																											
計	796,606																																											
短期借入金	591,511千円																																											
長期借入金	719,151																																											
計	1,310,662																																											
建物及び構築物	324,049千円																																											
土地	400,237																																											
投資有価証券	54,028																																											
計	778,315																																											
短期借入金	492,550千円																																											
長期借入金	436,601																																											
計	929,151																																											
建物及び構築物	312,100千円																																											
土地	400,237																																											
投資有価証券	67,606																																											
計	779,943																																											
短期借入金	525,297千円																																											
長期借入金	569,097																																											
計	1,094,394																																											
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,961千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,914</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>792</td> </tr> </table>	受取手形	14,961千円	支払手形	53,914	流動負債		その他	792	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>43,019</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,250</td> </tr> </table>	受取手形	17,569千円	支払手形	43,019	流動負債		その他	5,250	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>46,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	7,487千円	支払手形	46,806	流動負債		その他																			
受取手形	14,961千円																																											
支払手形	53,914																																											
流動負債																																												
その他	792																																											
受取手形	17,569千円																																											
支払手形	43,019																																											
流動負債																																												
その他	5,250																																											
受取手形	7,487千円																																											
支払手形	46,806																																											
流動負債																																												
その他																																												
<p>※3 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>96,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,154</td> </tr> </table>	建物及び構築物	96,154千円	計	96,154	<p>※3 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,626</td> </tr> </table>	建物及び構築物	64,626千円	計	64,626	<p>※3 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>66,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,000</td> </tr> </table>	建物	66,000千円	計	66,000																														
建物及び構築物	96,154千円																																											
計	96,154																																											
建物及び構築物	64,626千円																																											
計	64,626																																											
建物	66,000千円																																											
計	66,000																																											
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4</p> <p>—————</p>																																										
<p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ジェー・シー・シー 66,500千円 (有)サンライズフーズ 14,425千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ジェー・シー・シー 147,000千円 (有)サンライズフーズ 9,349千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ジェー・シー・シー 154,000千円 (有)サンライズフーズ 11,887千円</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>369,594千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,219,362</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>346,650</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,254</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>16,469</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>90</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>67千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>41</td></tr> <tr><td>計</td><td>195</td></tr> </table> <p>※4</p>	荷造運搬費	369,594千円	給与手当	1,219,362	賃借料	346,650	賞与引当金繰入額	55,254	退職給付引当金繰入額	16,469	機械装置及び運搬具	90千円	計	90	建物及び構築物	67千円	機械装置及び運搬具	86	有形固定資産「その他」	41	計	195	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>377,976千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,247,670</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>377,146</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,097</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,222</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>55千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>257</td></tr> <tr><td>計</td><td>363</td></tr> </table> <p>※4</p>	荷造運搬費	377,976千円	給与手当	1,247,670	賃借料	377,146	賞与引当金繰入額	58,097	退職給付引当金繰入額	14,222	機械装置及び運搬具	55千円	計	55	建物及び構築物	61千円	機械装置及び運搬具	45	有形固定資産「その他」	257	計	363	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>754,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,493,509</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>713,843</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,852</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>31,008</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>90</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>528千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>425</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>41</td></tr> <tr><td>計</td><td>994</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏</td> <td>直営店舗 (当社グループ 1件)</td> <td>建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の地価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,095千円(外食事業部3,104千円、ピザ関連事業部27,990千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,251千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>843</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,095</td></tr> </table>	荷造運搬費	754,250千円	給与手当	2,493,509	賃借料	713,843	賞与引当金繰入額	56,852	退職給付引当金繰入額	31,008	機械装置及び運搬具	90千円	計	90	建物及び構築物	528千円	機械装置及び運搬具	425	有形固定資産「その他」	41	計	994	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店舗 (当社グループ 1件)	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物	建物及び構築物	30,251千円	有形固定資産「その他」	843	計	31,095
荷造運搬費	369,594千円																																																																																		
給与手当	1,219,362																																																																																		
賃借料	346,650																																																																																		
賞与引当金繰入額	55,254																																																																																		
退職給付引当金繰入額	16,469																																																																																		
機械装置及び運搬具	90千円																																																																																		
計	90																																																																																		
建物及び構築物	67千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	86																																																																																		
有形固定資産「その他」	41																																																																																		
計	195																																																																																		
荷造運搬費	377,976千円																																																																																		
給与手当	1,247,670																																																																																		
賃借料	377,146																																																																																		
賞与引当金繰入額	58,097																																																																																		
退職給付引当金繰入額	14,222																																																																																		
機械装置及び運搬具	55千円																																																																																		
計	55																																																																																		
建物及び構築物	61千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	45																																																																																		
有形固定資産「その他」	257																																																																																		
計	363																																																																																		
荷造運搬費	754,250千円																																																																																		
給与手当	2,493,509																																																																																		
賃借料	713,843																																																																																		
賞与引当金繰入額	56,852																																																																																		
退職給付引当金繰入額	31,008																																																																																		
機械装置及び運搬具	90千円																																																																																		
計	90																																																																																		
建物及び構築物	528千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	425																																																																																		
有形固定資産「その他」	41																																																																																		
計	994																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店舗 (当社グループ 1件)	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産																																																																																	
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物																																																																																	
建物及び構築物	30,251千円																																																																																		
有形固定資産「その他」	843																																																																																		
計	31,095																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※5 前期損益修正損の内訳はつぎのとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,376千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> </table>	過年度社会保険料	6,376千円	<hr/>		計	6,376	<p>※5 _____</p>	<p>回収可能価額は、休止資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額に近隣取引相場を参考にした不動産販売会社の試算により算定しております。</p> <p>※5 前期損益修正損の内訳はつぎのとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,376千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,376</td> </tr> </table>	過年度社会保険料	6,376千円	<hr/>		計	6,376
過年度社会保険料	6,376千円													
<hr/>														
計	6,376													
過年度社会保険料	6,376千円													
<hr/>														
計	6,376													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,477,890	—	—	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	525,850	500	10,500	515,850

(変動事由の概要)

株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
株式数の減少内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少 10,000株
単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,477,890	—	—	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	516,150	300	—	516,450

(変動事由の概要)

株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,477,890	—	—	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	525,850	800	10,500	516,150

(変動事由の概要)

株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
株式数の減少内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 10,000株
単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,178,956千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ340,524</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,838,432</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,977,089千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ350,535</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,626,553</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,086,861千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ350,524</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,736,336</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,240,172	3,009,196	13,053	10,262,422	—	10,262,422
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,240,172	3,009,196	13,053	10,262,422	—	10,262,422
営業費用	6,899,783	2,930,054	9,716	9,839,554	301,120	10,140,674
営業利益	340,388	79,142	3,336	422,868	(301,120)	121,747

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は301,120千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,801,072	3,229,539	11,120	8,041,732	—	8,041,732
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,801,072	3,229,539	11,120	8,041,732	—	8,041,732
営業費用	4,507,112	3,036,820	9,550	7,553,482	276,967	7,830,450
営業利益	293,960	192,718	1,570	488,249	(276,967)	211,281

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は276,967千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更(当中間連結会計期間)

(有形固定資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用はピザ関連事業が1,911千円増加、外食事業が274千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報(当中間連結会計期間)

(有形固定資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用はピザ関連事業が7,190千円増加、外食事業が677千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,511,910	6,153,943	140,546	19,806,401	—	19,806,401
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,511,910	6,153,943	140,546	19,806,401	—	19,806,401
営業費用	12,893,635	5,954,019	105,028	18,952,682	612,646	19,565,329
営業利益	618,275	199,924	35,518	853,718	(612,646)	241,071

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は612,646千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において、当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	394,810	230,542	—	164,267	機械装置及び運搬具	64,527	20,235	—	44,291	機械装置及び運搬具	75,545	27,810	—	47,734
工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	119,338	78,512	—	40,825	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	62,041	32,638	—	29,402	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	93,927	53,965	—	39,962
ソフトウェア(無形固定資産を含む)	32,479	15,117	9,384	7,976	ソフトウェア(無形固定資産を含む)	39,611	23,119	9,385	7,107	ソフトウェア(無形固定資産を含む)	34,421	17,155	9,385	7,880
合計	546,627	324,172	9,384	213,070	合計	166,180	75,993	9,385	80,801	合計	203,894	98,931	9,385	95,577
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 149,447千円 1年超 72,309 合計 221,757 リース資産減損 勘定の中間期末残高 5,006千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,989千円 1年超 58,534 合計 84,523 リース資産減損 勘定の中間期末残高 1,813千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,562千円 1年超 67,544 合計 101,107 リース資産減損 勘定の期末残高 3,470千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 73,950千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,657千円 減価償却費相当額 56,608千円 支払利息相当額 4,214千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,403千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,657千円 減価償却費相当額 14,775千円 支払利息相当額 1,504千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 205,120千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,314千円 減価償却費相当額 107,524千円 支払利息相当額 7,299千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 同左 ② 同左					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 同左 ② 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,878千円 1年超 2,191 <hr/> 合計 4,069	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,878千円 1年超 3,130 <hr/> 合計 5,008

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	96,675	173,564	76,888
その他	19,636	29,993	10,357
計	116,311	203,557	87,245

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	100,725

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	86,769	126,249	39,480
計	86,769	126,249	39,480

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	101,725
計	101,725
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	222,241
計	232,241

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	97,902	163,005	65,103
その他	19,636	31,019	11,383
計	117,538	194,024	76,486

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	100,725
計	100,725

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名 使用人11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 113,000
付与日	平成12年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成14年8月1日 ～平成19年7月31日

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名 使用人30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成13年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成15年8月1日 ～平成20年7月31日

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名、出向 受入者1名 当社(並びに当社子会社3社)の使用人46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 228,000
付与日	平成14年8月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	定めていません
権利行使期間	平成16年8月1日 ～平成21年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	90,000	97,000	168,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	10,000
失効(株)	—	5,000	4,000
未行使残(株)	90,000	92,000	154,000

② 単価情報

会社名	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ	株式会社ジェーシー・コムサ
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	393	303	193
行使時平均価格(円)	—	—	276
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 271円 86銭 1株当たり中間純損失 2円 59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 226円 22銭 1株当たり中間純利益 17円 07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 212円 03銭 1株当たり当期純損失 61円 07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損益又は当期純損失			
中間純損益又は当期純損失(千円)	△20,586	135,908	△486,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損益又は当期純損失(千円)	△20,586	135,908	△486,030
期中平均株式数(株)	7,954,617	7,961,641	7,958,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 45,243株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 154,000株 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 92,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 34,849株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 182,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ピザ関連事業	2,993,668	3,140,199	146,530	+4.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入れ実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ピザ関連事業	3,145,748	507,552	△2,638,195	△83.9
外食事業	1,122,197	1,141,220	19,023	+1.7
その他事業	2,691	9,528	6,837	+254.0
合計	4,270,637	1,658,302	△2,612,334	△61.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
2. ピザ関連事業の主な商品仕入れ実績変動

前連結会計年度において、大口取引先でドミノピザを展開する株式会社ヒガ・インダストリーズへの商品仕入販売取引が前連結会計年度11月以降より手数料取引に取引内容が変更になっております。また大口取引先の三菱商事株式会社向けの加工チーズの商品仕入販売取引が前連結会計年度2月に終了となっております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ピザ関連事業	7,240,172	4,801,072	△ 2,439,100	△ 33.7
外食事業	3,009,196	3,229,539	220,342	+7.3
その他事業	13,053	11,120	△ 1,932	△ 14.8
合計	10,262,422	8,041,732	△ 2,220,690	△ 21.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
2. ピザ関連事業の主な販売実績変動

前連結会計年度において、大口取引先でドミノピザを展開する株式会社ヒガ・インダストリーズへの商品仕入販売取引が前連結会計年度11月以降より手数料取引に取引内容が変更になっております。また大口取引先の三菱商事株式会社向けの加工チーズの商品仕入販売取引が前連結会計年度2月に終了となっております。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,991,807		1,734,697		1,913,004		
2 受取手形	※2	38,617		26,694		30,280		
3 売掛金		3,323,060		2,509,865		2,147,886		
4 たな卸資産		961,382		685,455		710,026		
5 その他		378,584		218,510		246,391		
貸倒引当金		△5,388		△3,370		△3,330		
流動資産合計		6,688,063	52.2	5,171,853	48.5	5,044,261	47.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※3 ※4	1,803,287		1,643,853		1,694,296		
(2) 機械装置		813,723		789,325		830,735		
(3) 土地	※3	409,027		409,027		409,027		
(4) その他		97,017		143,926		92,596		
有形固定資産合計		3,123,056	24.4	2,986,133	28.0	3,026,656	28.3	
2 無形固定資産		70,754	0.6	59,118	0.5	70,944	0.7	
3 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		998,345		905,613		917,488		
(2) 関係会社株式		821,944		821,944		821,944		
(3) その他の投資	※3	1,116,727		739,294		825,262		
貸倒引当金		△12,792		△14,078		△12,407		
投資その他の資産 合計		2,924,225	22.8	2,452,774	23.0	2,552,287	23.8	
固定資産合計		6,118,037	47.8	5,498,026	51.5	5,649,888	52.8	
III 繰延資産		5,136	0.0	1,398	0.0	2,796	0.0	
資産合計		12,811,237	100.0	10,671,277	100.0	10,696,946	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	101,795		99,449		89,641		
2		3,020,575		1,677,823		1,841,406		
3	※3	1,953,919		1,750,550		1,520,035		
4		615,000		585,000		615,000		
5		26,503		27,140		40,116		
6	※5	32,012		26,980		56,665		
7		79,057		73,332		75,995		
8	※2	670,451		729,747		704,491		
		6,499,314	50.7	4,970,024	46.6	4,943,352	46.2	
II		固定負債						
1		1,637,500		1,052,500		1,330,000		
2	※3	1,996,151		2,340,601		2,167,097		
3		276,403		275,223		282,461		
4		42,489		42,962		61,556		
		3,952,544	30.9	3,711,287	34.8	3,841,114	35.9	
		10,451,859	81.6	8,681,311	81.4	8,784,467	82.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		823,810	6.4	823,810	7.7	823,810	7.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,026,521		1,026,521		1,026,521	
(2) その他資本剰余金		17,081		17,081		17,081	
資本剰余金合計		1,043,603	8.2	1,043,603	9.8	1,043,603	9.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		72,215		72,215		72,215	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		610,000		610,000		610,000	
繰越利益剰余金		△228,609		△572,140		△672,854	
利益剰余金合計		453,605	3.5	110,074	1.0	9,360	0.1
4 自己株式		△6,342	△0.0	△6,456	△0.1	△6,404	△0.1
株主資本合計		2,314,676	18.1	1,971,031	18.4	1,870,369	17.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		50,457	0.4	22,015	0.2	44,283	0.4
2 繰延ヘッジ損益		△5,756	△0.1	△3,081	△0.0	△2,173	△0.0
評価・換算差額等 合計		44,701	0.3	18,934	0.2	42,109	0.4
純資産合計		2,359,377	18.4	1,989,966	18.6	1,912,479	17.9
負債純資産合計		12,811,237	100.0	10,671,277	100.0	10,696,946	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,169,925	100.0	6,715,847	100.0	17,419,373	100.0			
II 売上原価		6,873,804	75.0	4,515,805	67.2	12,922,958	74.2			
売上総利益		2,296,120	25.0	2,200,042	32.8	4,496,415	25.8			
III 販売費及び一般管理費		2,146,243	23.4	2,055,273	30.6	4,255,147	24.4			
営業利益		149,876	1.6	144,768	2.2	241,268	1.4			
IV 営業外収益	※1	77,112	0.8	84,685	1.2	194,892	1.1			
V 営業外費用	※2	133,409	1.4	140,638	2.1	307,136	1.8			
経常利益		93,579	1.0	88,815	1.3	129,024	0.7			
VI 特別利益	※3	26,807	0.3	45,924	0.7	26,807	0.2			
VII 特別損失	※4 ※6 ※7	44,803	0.5	18,026	0.3	73,254	0.4			
税引前中間(当期) 純利益		75,583	0.8	116,713	1.7	82,577	0.5			
法人税、住民税 及び事業税		15,000		16,000		30,000				
法人税等調整額		27,737	42,737	0.4	—	16,000	0.2	463,975	493,975	2.9
中間純利益 又は当期純損失(△)		32,846	0.4	100,713	1.5	△411,398	△2.4			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	15,153	1,041,675
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,928	1,928
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,928	1,928
平成18年9月30日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△261,456	420,759	△6,336	2,279,908
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			32,846	32,846		32,846
自己株式の取得					△135	△135
自己株式の処分					129	2,057
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	32,846	32,846	△5	34,768
平成18年9月30日残高(千円)	72,215	610,000	△228,609	453,605	△6,342	2,314,676

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,303	—	67,303	2,347,211
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				32,846
自己株式の取得				△135
自己株式の処分				2,057
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△16,845	△5,756	△22,602	△22,602
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,845	△5,756	△22,602	12,165
平成18年9月30日残高(千円)	50,457	△5,756	44,701	2,359,377

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△672,854	9,360	△6,404	1,870,369
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			100,713	100,713		100,713
自己株式の取得					△51	△51
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	100,713	100,713	△51	100,662
平成19年9月30日残高(千円)	72,215	610,000	△572,140	110,074	△6,456	1,971,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	44,283	△2,173	42,109	1,912,479
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				100,713
自己株式の取得				△51
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△22,267	△907	△23,175	△23,175
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,267	△907	△23,175	77,486
平成19年9月30日残高(千円)	22,015	△3,081	18,934	1,989,966

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	15,153	1,041,675
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,928	1,928
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,928	1,928
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△261,455	420,759	△6,336	2,279,908
当期純利益			△411,398	△411,398		△411,398
自己株式の取得					△197	△197
自己株式の処分					129	2,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△411,398	△411,398	△68	△409,538
平成19年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△672,854	9,360	△6,404	1,870,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,303	—	67,303	2,347,211
事業年度中の変動額				
当期純利益				△411,398
自己株式の取得				△197
自己株式の処分				2,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△23,020	△2,173	△25,193	△25,193
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,020	△2,173	△25,193	△434,732
平成19年3月31日残高(千円)	44,283	△2,173	42,109	1,912,479

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品については総平均法に基 づく原価法、商品、店舗食材及 び原材料については、移動平均 法に基づく原価法、貯蔵品につ いては主として移動平均法に基 づく原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 千葉工場、大仁工場及び多摩 工場については定額法、その他 については定率法によっており ます。ただし、その他(ハーベス ター八雲を除く)のうち、平成10 年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取 得したもの 千葉工場、大仁工場及 び多摩工場については旧 定額法、その他につい ては旧定率法によっており ます。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法によっており ます。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取 得したもの ハーベスター八雲につ いては定率法、その他に ついては定額法によっ ております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取 得したもの 千葉工場、大仁工場及 び多摩工場については旧 定額法、その他につい ては旧定率法によっており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 千葉工場、大仁工場及び多摩 工場については定額法、その他 については定率法によっており ます。ただし、その他(ハーベス ター八雲を除く)のうち、平成10 年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,911千円、営業利益が2,180千円、経常利益及び税引前中間純利益が2,365千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,017千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,852千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしているた め、ヘッジの有効性評価は省略 しております。</p> <p>通貨スワップについては、ヘ ッジ取引開始時には、社内管理 規程に基づき予想される相場変 動をヘッジ手段に個別に対応さ せて有効性を判定しておりま す。ヘッジ取引時以降は、ヘッ ジ対象とヘッジ手段との間の相 関関係を社内管理規程に基づき テストしております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理について は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産に部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,365,134千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用の指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産に部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,914,652千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用の指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,010,436千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,290,162千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,142,639千円
※2 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中 間会計期間の末日が金融機関 の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理 しております。当中間会計期 間末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 14,961千円 支払手形 53,914 流動負債 その他 792	※2 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中 間会計期間の末日が金融機関 の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理 しております。当中間会計期 間末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 17,569千円 支払手形 43,019 流動負債 その他 5,250	※2 事業年度満期手形の処理 事業年度満期手形の会計処 理については、当事業年度の 末日が金融機関の休日では したが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しており ます。当事業年度末日の満期 手形の金額は、次のとおりで あります。 受取手形 7,487千円 支払手形 46,806
※3 担保提供資産 建物 321,631千円 土地 400,237 投資有価証券 71,653 (「その他の投資」を含む) 計 793,522 上記の担保資産により担保さ れている債務 短期借入金 585,919千円 長期借入金 719,151 計 1,305,070	※3 担保提供資産 建物 324,049千円 土地 400,237 投資有価証券 54,028 (「その他の投資」を含む) 計 778,315 上記の担保資産により担保さ れている債務 短期借入金 492,550千円 長期借入金 436,601 計 929,151	※3 担保提供資産 建物 312,100千円 土地 400,237 投資有価証券 64,462 (「その他の投資」を含む) 計 776,799 上記の担保資産により担保さ れている債務 短期借入金 522,015千円 長期借入金 569,097 計 1,091,112
※4 休止固定資産 大仁工場 建物 96,154千円 計 96,154	※4 休止固定資産 大仁工場 建物 64,626千円 計 64,626	※4 休止固定資産 大仁工場 建物 66,000千円 計 66,000
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「未払消費税等」として表示し ております。 6 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借 入金に対する保証 株ジェー・シ ー・シー 66,500千円 株サム・アップ 31,500千円 (2) 関係会社以外の会社の金融機 関からの借入金に対する保証 (有)サンライズ フーズ 14,425千円	※5 消費税等の取扱い 同左 6 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借 入金に対する保証 株ジェー・シ ー・シー 147,000千円 株サム・アップ 19,500千円 (2) 関係会社以外の会社の金融機 関からの借入金に対する保証 (有)サンライズ フーズ 9,349千円	※5 6 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借 入金に対する保証 株ジェー・シ ー・シー 154,000千円 株サム・アップ 25,500千円 (2) 関係会社以外の会社の金融機 関からの借入金に対する保証 (有)サンライズ フーズ 11,887千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,188千円 動産不動産 賃貸収入 37,109千円 受取手数料 21,964千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,829千円 動産不動産 賃貸収入 40,735千円 受取手数料 25,510千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,262千円 動産不動産 賃貸収入 83,684千円 為替差益 46,728千円						
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 37,072千円 社債利息 18,687千円 動産不動産 賃貸費用 35,815千円 社債発行費償却 2,340千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 50,167千円 社債利息 14,993千円 動産不動産 賃貸費用 39,248千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 79,691千円 社債利息 35,616千円 動産不動産 賃貸費用 81,096千円 たな卸資産 廃棄損 55,372千円						
※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 26,807千円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 20,130千円 店舗立退補償金 25,737千円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 26,807千円						
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 195千円 店舗閉鎖損失 28,091千円 役員退職慰労金 10,140千円 前期損益修正損 6,376千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 99千円 店舗閉鎖損失 4,426千円 役員退職慰労金 13,500千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 655千円 店舗閉鎖損失 28,091千円 役員退職慰労金 10,140千円 減損損失 27,990千円 前期損益修正損 6,376千円						
5 減価償却実施額 有形固定資産 150,119千円 無形固定資産 13,012千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 172,951千円 無形固定資産 11,826千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 310,837千円 無形固定資産 25,439千円						
※6	※6	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1018 1249 1394 1420"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピザ関連 事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> 資産のグルーピングは、遊休資産の各資産をグルーピングの最小単位としております。 近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,990千円(ピザ関連事業部)を特別損失に計上しております。 回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。 なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額に近隣取引相場を参考にした不動産販売会社の試算により算定しております。	場所	用途	種類	ピザ関連 事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物
場所	用途	種類						
ピザ関連 事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物						
※7	※7	※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度社会保険料 6,376千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	525,850	500	10,500	515,850

(変動事由の概要)

株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少	10,000株
単元未満株式の買増請求による減少	500株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	516,150	300	—	516,450

(変動事由の概要)

株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	525,850	800	10,500	516,150

(変動事由の概要)

株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少	10,000株
単元未満株式の買増請求による減少	500株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械装置	388,180	224,023	—	164,157	機械装置	64,527	20,235	—	44,291	機械装置	68,915	21,180	—	47,734
車両運搬具 (有形固定資産「その他」を含む)	6,630	6,519	—	110	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む)	54,681	30,553	—	24,128	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む)	81,377	49,242	—	32,135
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む)	106,788	75,044	—	31,743	ソフトウェア(無形固定資産を含む)	24,098	12,000	9,385	2,712	ソフトウェア(無形固定資産を含む)	24,098	10,962	9,385	3,751
ソフトウェア(無形固定資産を含む)	22,156	9,956	9,384	2,815	合計	143,308	62,790	9,385	71,132	合計	174,391	81,385	9,385	83,621
合計	523,755	315,543	9,384	198,826										
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 144,899千円 1年超 62,339 合計 207,239 リース資産減損勘定の中間期末残高 5,006千円						2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,322千円 1年超 53,231 合計 74,553 リース資産減損勘定の中間期末残高 1,813千円						2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,955千円 1年超 59,892 合計 88,848 リース資産減損勘定の期末残高 3,470千円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 71,641千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,657千円 減価償却費相当額 56,444千円 支払利息相当額 4,021千円						3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,962千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,657千円 減価償却費相当額 12,488千円 支払利息相当額 1,351千円						3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 200,369千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,314千円 減価償却費相当額 103,072千円 支払利息相当額 6,924千円		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 同左						4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 同左		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>② 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="606 436 965 548"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,069</td> </tr> </table>	1年内	1,878千円	1年超	2,191	合計	4,069	<p>② 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1029 436 1388 548"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,008</td> </tr> </table>	1年内	1,878千円	1年超	3,130	合計	5,008
1年内	1,878千円													
1年超	2,191													
合計	4,069													
1年内	1,878千円													
1年超	3,130													
合計	5,008													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月30日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。